

# 財政事情



平成30年11月  
鹿児島県阿久根市

## まえがき

ここに公表しました「財政事情」は、市民の皆様に市財政の実態や主要施策などについて御理解いただくために、地方自治法第243条の3第1項及び阿久根市「財政事情」の作成及び公表に関する条例の規定により、毎年5月と11月の2回、定期的に公表するものです。

今回は、平成29年度の決算と平成30年度上半期（平成30年9月30日現在）における予算の執行状況及び市有財産の状況などについて、そのあらましを説明します。

## 目次

### I 平成29年度阿久根市の決算の公表について

- 1 全会計における決算状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 一般会計における決算状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3 財産の状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

### II 平成30年度上半期における予算の執行状況及び市有財産の状況などについて

- 【第1表】 平成30年度 一般会計予算執行状況・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 【第2表】 平成30年度 特別会計予算執行状況・・・・・・・・・・・・・・ 11
- 【第3表】 平成30年度 水道事業会計予算執行状況・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 【第4表】 平成30年度 財産の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- 【第5表】 平成30年度 公債・一時借入金の現在高・・・・・・・・・・・・・・ 15

# I 平成29年度阿久根市の決算の公表について



## 1 全会計における決算状況について

### (全会計合計で7億6,471万円の黒字)

平成29年度の阿久根市における一般会計及び特別会計を合わせた歳入額は210億3,383万円、歳出額は202億6,675万円であり、差引7億6,708万円の黒字となりました。事業等の繰越により翌年度へ繰り越すべき額238万円を差し引いた実質収支についても、7億6,471万円の黒字となっています。

しかし、阿久根市はその財源の多くを国や県に依存している状況に変わりはありません。

今後も国や県の動向に注視しつつ、歳入状況を的確に捉え、各種事業の執行においてその効果や緊急性を十分協議・検討を行い、経費の削減に努め、市民の皆様の御理解と御協力をいただきながら、適正な財政運営を行ってまいります。

(※ 本公表に当たって、決算額等の金額については、端数調整を行っているため、若干の誤差がありますのであらかじめ御了承ください。)

### 平成29年度会計別収支決算一覧表

会 計 別		歳入決算額	歳出決算額	差引額	翌年度繰越	実質収支
一 般 会 計		132 億 7,326 万円	126 億 9,159 万円	5 億 8,167 万円	238 万円	5 億 7,929 万円
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	39 億 3,844 万円	38 億 8,321 万円	5,523 万円	0 万円	5,523 万円
	簡 易 水 道	4 億 1,836 万円	4 億 1,830 万円	6 万円	0 万円	6 万円
	交 通 災 害 共 済	480 万円	467 万円	13 万円	0 万円	13 万円
	介 護 保 険	30 億 7,250 万円	29 億 4,323 万円	1 億 2,927 万円	0 万円	1 億 2,927 万円
	後 期 高 齢 者 医 療	3 億 2,647 万円	3 億 2,574 万円	73 万円	0 万円	73 万円
合 計		210 億 3,383 万円	202 億 6,675 万円	7 億 6,708 万円	238 万円	7 億 6,471 万円

## 2 一般会計における決算状況について

### (1) 歳入 132億7,326万円

(前年度比 11億3,050万円 9.3%増)

阿久根市の主な歳入は、「地方交付税」、「市税」、「国庫支出金」となります。

「地方交付税」については、過去最大であった平成12年度においては約54億円であり、平成24年度以降は約44億円程度で推移していましたが、平成28年度は約42億円に減少し、平成29年度は約41億円と更に減少しました。

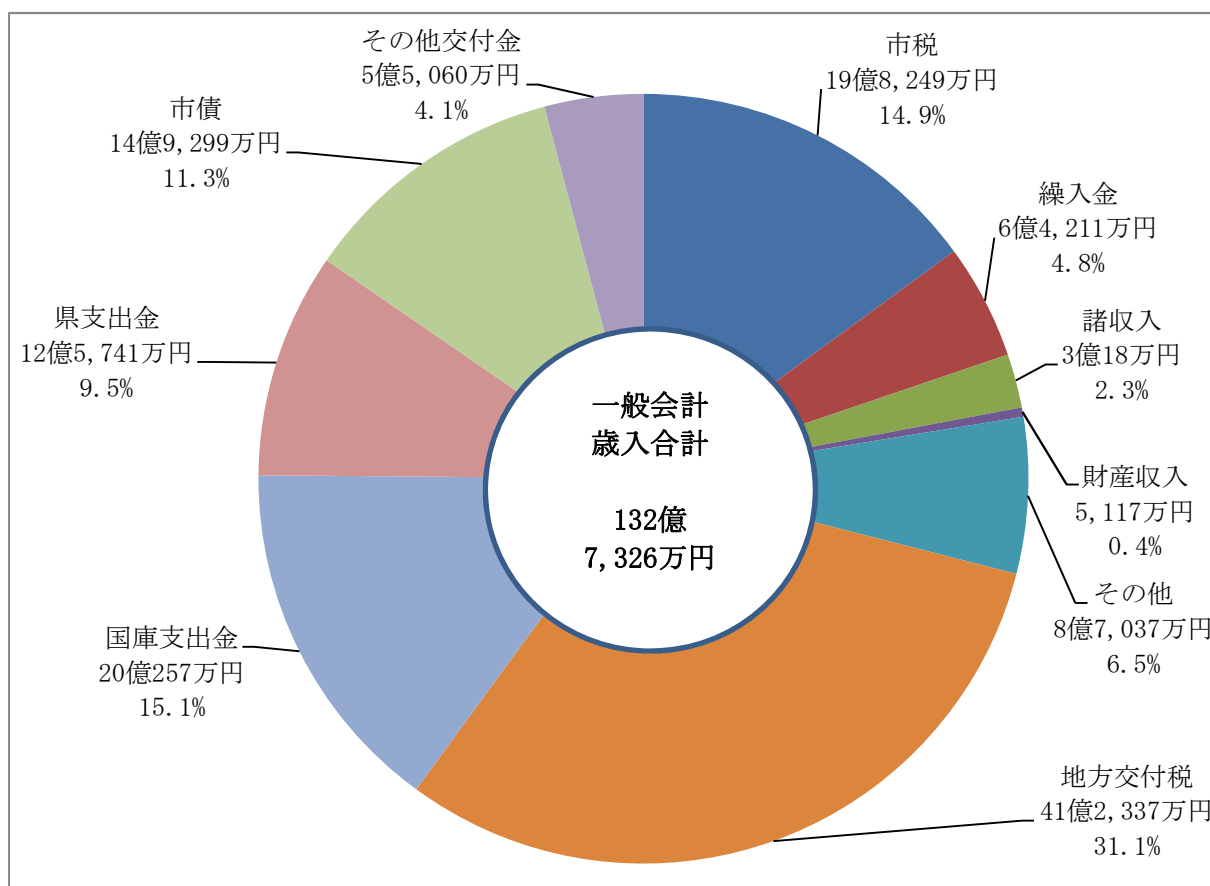
「市税」については、市民の皆様から納めていただいた税金で、総額約20億円であり、前年度と比較して若干増加しています。

「国庫支出金」については、国の補助金等を活用した公共事業等の実施に充てる財源として、約20億円交付されています。前年度より約3億3千万円、約20.1%増加しています。

歳入のうち、市独自の財源（自主財源）としては、約38億円（歳入比29.0%）であり、その他の財源の多くを国や県に依存している状態（依存財源 歳入比71.0%）にあります。

今後も自主財源の確保のため、市税における収納率の向上や新たな財源の確保が求められます。

平成29年度一般会計決算における歳入構成



平成29年度一般会計決算における収入比率

項目	自主財源	依存財源
主な収入科目	市税, 財産収入など	地方交付税, 国県支出金など
歳入総額	38億4,632万円	94億2,694万円
構成比率	29.0%	71.0%

## (2) 歳出 126億9,159万円

(前年度比 11億6,199万円 10.1%増)

平成29年度の主な歳出については、「民生費」、「総務費」、「公債費」となります。

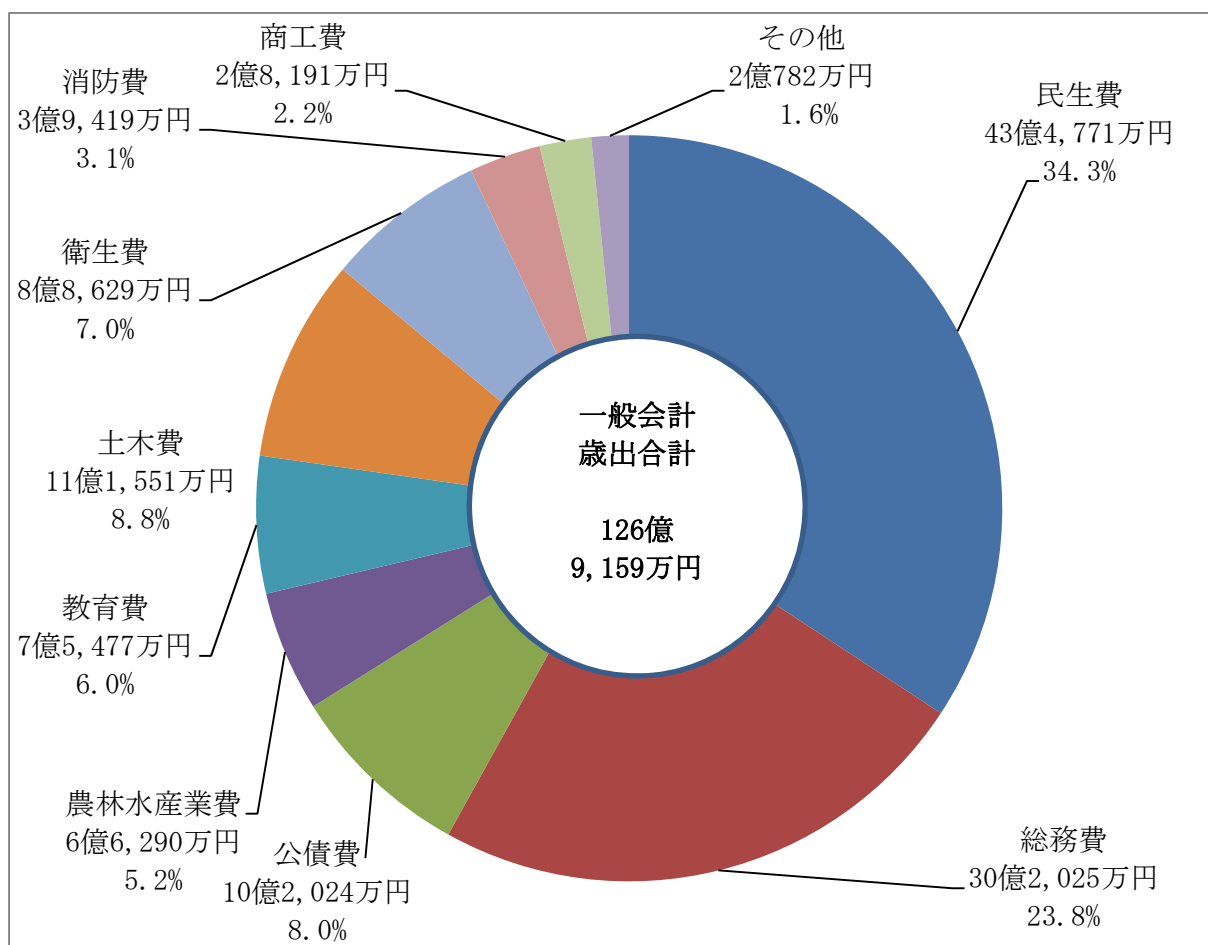
「民生費」については、43億4,771万円が支出され、歳出総額の約34%を占めており、前年度より約9,700万円、約2%減少しました。児童手当の支給(2億8,263万円)、障がい者支援(9億3,186万円)、ひとり親家庭や子ども医療費等の助成(1億8,959万円)、生活保護(3億9,051万円)など市民の皆様の福祉の向上のために使われています。

「総務費」については、30億2,025万円が支出され、歳出総額の約24%を占めており、前年度より約7億3,000万円、約32%増加しました。市民交流センターの建設による支出が増加の主な要因となります。

「公債費」については、市の借入金である市債の償還費用であり、10億2,024万円が支出され、歳出総額の約8%を占めており、前年度より、約400万円、約0.4%減少しました。

市債については、残高は101億1,438万円となっており、10年前の平成19年度(年度末残高120億2,896万円)と比較して、19億1,458万円減少しています。今後もできる限り、国・県等の補助金が交付される事業の導入に努めながら、後年度に元利償還金の一部が地方交付税により措置される有利な市債の活用を図っていきます。

平成29年度一般会計決算における歳出構成



### 市民1人当りに使われた金額

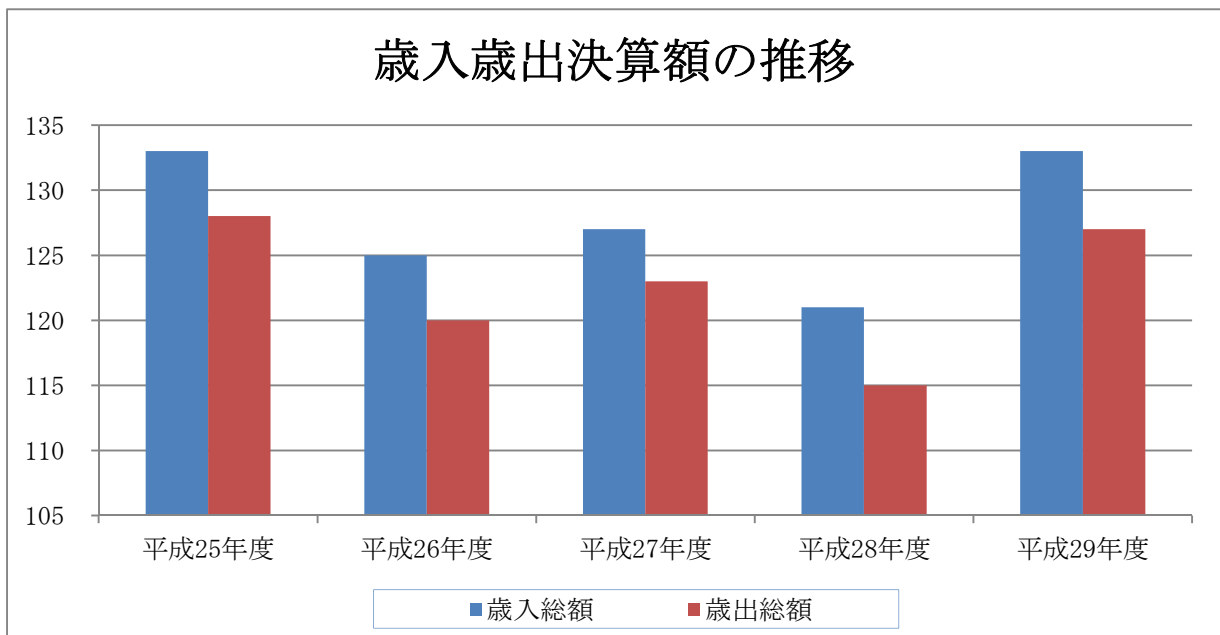
(平成30年3月31日現在 住民基本台帳人口 20,814人)

**一般会計 60万9,762円**

民生費	20万8,884円	土木費	5万3,594円
総務費	14万5,107円	衛生費	4万2,581円
公債費	4万9,017円	消防費	1万8,939円
農林水産業費	3万1,849円	商工費	1万3,544円
教育費	3万6,262円	その他	9,985円

### (3) 決算規模と決算収支の推移

(単位:億円)



区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額	132億 8,131万円	124億 6,712万円	126億 6,162万円	121億 4,275万円	132億 7,326万円
歳出総額	128億 1,395万円	120億 1,934万円	123億 4,508万円	115億 2,960万円	126億 9,159万円
実質収支	4億 3,959万円	4億 653万円	3億 848万円	6億 221万円	5億 7,929万円

歳入総額132億7,326万円から歳出総額126億9,159万円を差し引き、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、5億7,929万円の黒字となっています。

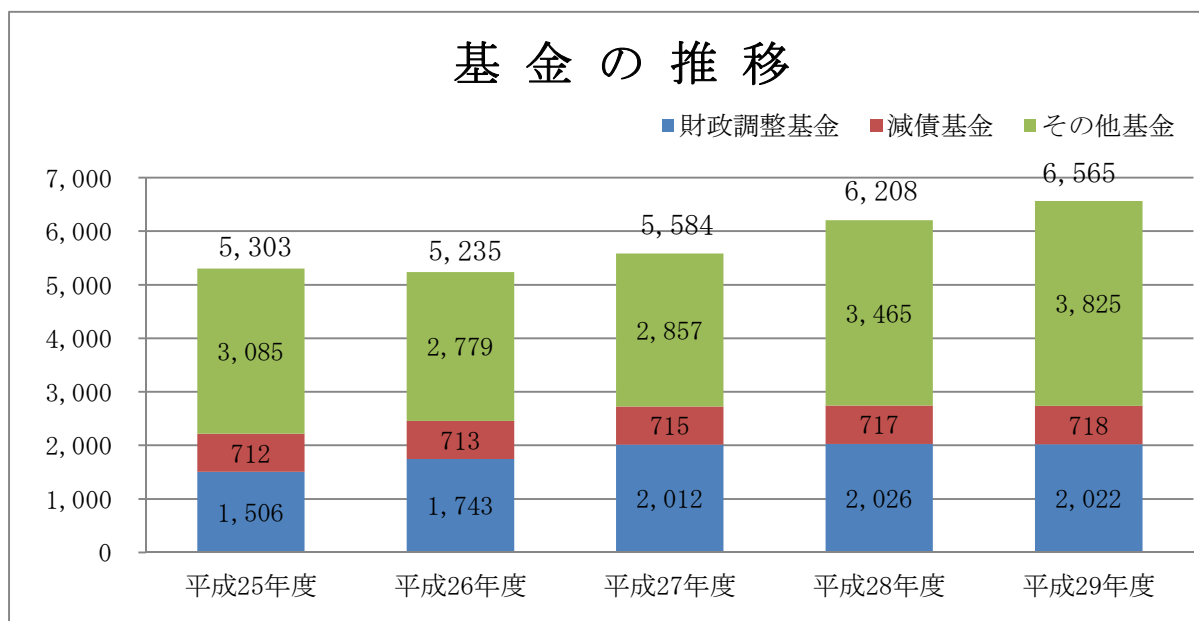
今後、大型事業が控えているため、歳入歳出額ともに増加していく見込みではありますが、「緊急性」、「必要性」、「住民ニーズ」に留意しつつ、計画的で効果的な財政運営ができるよう取り組んでいく必要があります。

また、「後年度負担の少ない財政運営」、「必要最低限の市債発行」に努めるべく、国・県等の補助金について有効活用を図っていく必要があります。

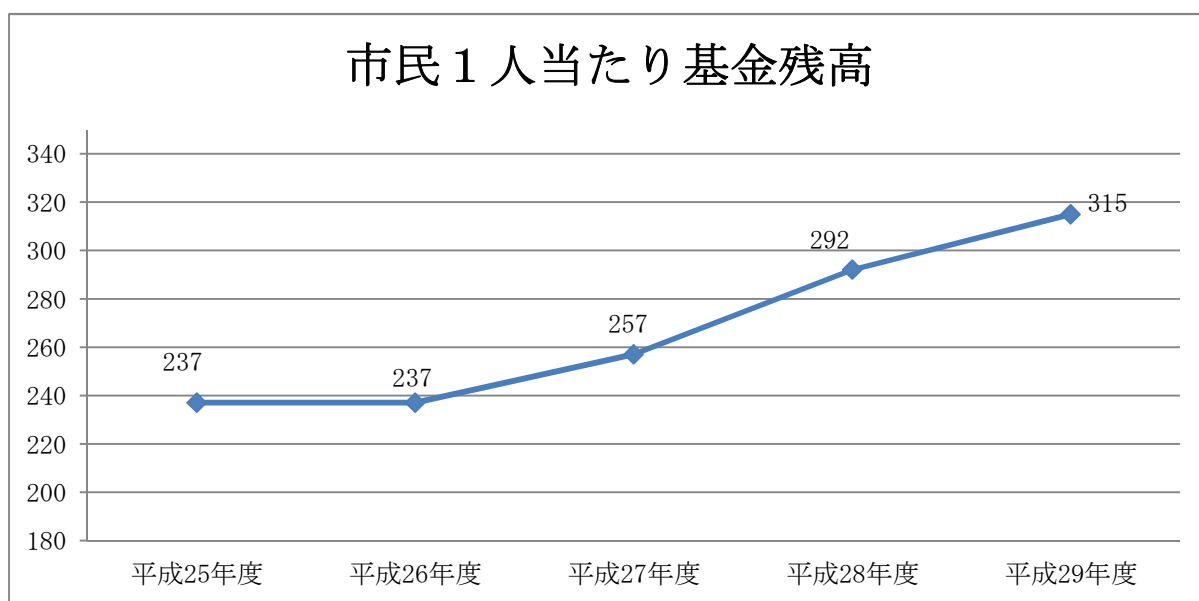


#### (4) 基金の推移

( 単位 : 百万円 )



( 単位 : 千円 )



区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基金残高	53億 288万円	52億 3,481万円	55億 8,439万円	62億 811万円	65億 6,528万円
市民一人当たりの基金残高	23万 7,000円	23万 7,000円	25万 7,000円	29万 2,000円	31万 5,000円

平成29年度末の基金残高の総計は、65億6,528万円となりました。

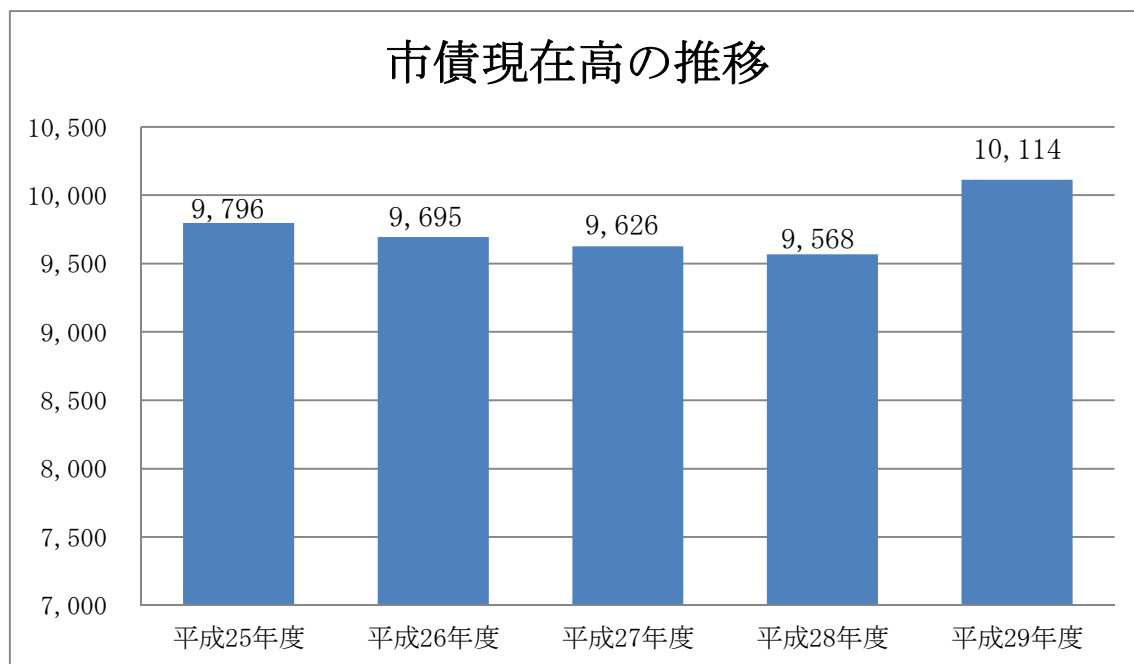
厳しい財政運営が続いている中、年度ごとに小幅な増減はあるものの、毎年度積立てを行い、予期せぬ災害や大規模事業の原資として、また将来への備えとして着実に残高を増やしてきました。

その結果、10年前の平成19年度と比較し、38億9,374万円(平成19年度比約246%)増えています。今後については、市債発行を必要最小限に抑えるためにも基金の有効活用を図っ

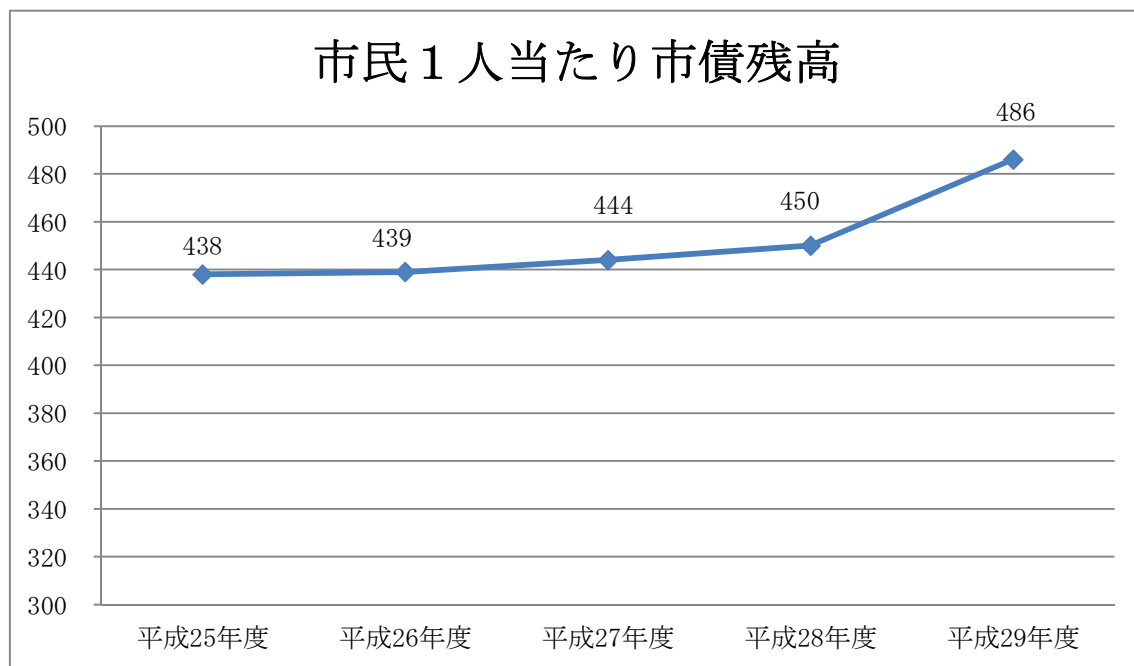
ていく必要があります。

### (5) 市債の推移

( 単位：百万円 )



( 単位：千円 )



区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市債現在高	97 億 9,633 万円	96 億 9,547 万円	96 億 2,552 万円	95 億 6,794 万円	101 億 1,438 万円
市民一人当たりの市債残高	43 万 8,000 円	43 万 9,000 円	44 万 4,000 円	45 万円	48 万円 6,000 円

平成29年度末の市債残高は、101億1,438万円となりました。

10年前の平成19年度末に120億2,896万円あった市債残高は、着実に減少(19億1,458万円の減)を続けています。

市債を発行することにより、単年度に多額の費用を要する事業を実施する際に必要となる資金を調達するとともに年度間の財政負担を平準化し、円滑な財政運営を行うことができます。

また、市債の中には、後年度に元利償還金の一部を地方交付税により措置されるものもあり、このような有利な市債の活用に努めています。

### 3 財産の状況について

種 類	平成 27 年度末	平成 28 年度末	平成 29 年度末
土 地	m <sup>2</sup> 1,343 万 376	m <sup>2</sup> 1,344 万 9,801	m <sup>2</sup> 1,345 万 9,478
建 物	m <sup>2</sup> 13 万 2,121	m <sup>2</sup> 13 万 1,581	m <sup>2</sup> 13 万 1,968
車両・船舶	台 111	台 110	台 114
有価証券	万円 1 億 9,445	万円 1 億 9,445	万円 1 億 9,445
基 金	万円 57 億 9,672	万円 66 億 4,360	万円 70 億 2,052

【土 地】 土地のうち主なものは山林です。

【建 物】 建物のうち主なものは学校、公園、市営住宅などの施設です。

【車両・船舶】 市が保有している公用車や消防車両等です。

【有価証券】 市が保有している株券です。

【基 金】 一般家庭の預貯金に相当するもので、21の基金があります。  
(定額運用基金及び特別会計の基金を含みます。)



## Ⅱ 平成30年度上半期における予算 の執行状況及び市有財産の状況など について



## 【第1表】

平成30年度一般会計予算執行状況  
(平成30年9月30日現在)

歳入	款	平成30年4月1日 現在予算額	平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで の補正額	前年度からの 繰越事業費	計 (A)	平成30年4月1日 現在収入額	平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで の収入額	計 (B)	収入率 (B)÷(A)
1	市 税	1,860,013	0	0	1,860,013	0	1,205,285	1,205,285	64.8
2	地方譲与税	122,000	0	0	122,000	0	31,874	31,874	26.1
3	利子割交付金	1,000	0	0	1,000	0	1,324	1,324	132.4
4	配当割交付金	2,700	0	0	2,700	0	1,040	1,040	38.5
5	株式等譲渡所得割交付金	2,000	0	0	2,000	0	0	0	0.0
6	地方消費税交付金	320,000	0	0	320,000	0	221,549	221,549	69.2
7	自動車取得税交付金	14,000	0	0	14,000	0	6,981	6,981	49.9
8	地方特例交付金	5,000	0	0	5,000	0	6,178	6,178	123.6
9	地方交付税	3,760,000	0	0	3,760,000	0	2,549,587	2,549,587	67.8
10	交通安全対策特別交付金	2,500	0	0	2,500	0	1,405	1,405	56.2
11	分担金及び負担金	76,497	600	0	77,097	0	27,148	27,148	35.2
12	使用料及び手数料	135,630	0	0	135,630	0	60,342	60,342	44.5
13	国庫支出金	1,612,050	27,990	212,940	1,852,980	0	634,260	634,260	34.2
14	県支出金	1,055,457	22,727	9,852	1,088,036	0	123,306	123,306	11.3
15	財産収入	60,282	0	0	60,282	0	35,104	35,104	58.2
16	寄附金	288,513	400	0	288,913	0	114,892	114,892	39.8
17	繰入金	1,073,253	54,427	0	1,127,680	0	0	0	0.0
18	繰越金	50,000	0	2,378	52,378	0	581,665	581,665	1,110.5
19	諸収入	209,805	3,000	0	212,805	0	45,022	45,022	21.2
20	市債	1,619,300	30,200	338,900	1,988,400	0	500	500	0.0
	歳入合計	12,270,000	139,344	564,070	12,973,414	0	5,647,462	5,647,462	43.5

歳 出	款	平成30年4月1日 現在予算額	平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで の補正額	前年度からの 繰越事業費	計 (A)	平成30年4月1日 現在支出額	平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで の支出額	計 (B)	支出率 (B) / (A)
1	議 会 費	135,456	0	0	135,456	0	68,108	68,108	50.3
2	総 務 費	2,016,621	578	534,564	2,551,763	0	539,254	539,254	21.1
3	民 生 費	4,367,670	1,204	0	4,368,874	0	1,464,267	1,464,267	33.5
4	衛 生 費	1,043,464	0	0	1,043,464	0	380,976	380,976	36.5
5	労 働 費	16,019	0	0	16,019	0	13,666	13,666	85.3
6	農 林 水 産 業 費	710,465	1,700	19,002	731,167	0	198,879	198,879	27.2
7	商 工 費	439,330	5,603	0	444,933	0	137,913	137,913	31.0
8	土 木 費	921,116	21,000	0	942,116	0	215,449	215,449	22.9
9	消 防 費	637,988	15,000	0	652,988	0	178,057	178,057	27.3
10	教 育 費	907,262	7,302	0	914,564	0	312,992	312,992	34.2
11	災 害 復 旧 費	13,000	86,957	10,504	110,461	0	17,244	17,244	15.6
12	公 債 費	1,043,109	0	0	1,043,109	0	383,324	383,324	36.7
13	諸 支 出 金	3,500	0	0	3,500	0	0	0	0.0
14	予 備 費	15,000	0	0	15,000	(0)	(0)	(0)	0.0
	歳 出 合 計	12,270,000	139,344	564,070	12,973,414	0	3,910,129	3,910,129	30.1

※予備費についての( )による表示数値は、各款に充用し支出した額の再掲です。



【第2表】

平成30年度 特別会計予算執行状況  
(平成30年9月30日現在)

(単位：千円、%)

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額	収 入 率	支 出 済 額	支 出 率
国 民 健 康 保 険	3,331,173	1,324,197	39.8	1,208,455	36.3
事 業 勘 定	3,307,229	1,317,489	39.8	1,199,913	36.3
直 営 診 療 定 施 設 勘 定	23,944	6,708	28.0	8,542	35.7
簡 易 水 道	332,130	47,825	14.4	106,356	32.0
交 通 災 害 共 済	4,972	530	10.7	633	12.7
後 期 高 齢 者 医 療	326,267	81,627	25.0	78,763	24.1
介 護 保 険	2,954,463	1,351,697	45.8	1,215,479	41.1
事 業 勘 定	2,939,575	1,342,353	45.7	1,209,985	41.2
介 護 サービス 事業 勘 定	14,888	9,344	62.8	5,494	36.9
合 計	6,949,005	2,805,876	40.4	2,609,686	37.6

## 【第3表】

平成30年度水道事業会計予算執行状況  
(平成30年9月30日現在)

## 1 収益の収入及び支出

収入 (単位：千円, %)

項目	予算額	構成比	収入済額	収入率
営業収益	351,111	97.0	183,203	52.2
営業外収益	10,692	3.0	383	3.6
特別利益	3	0.0	28	933.3
計	361,806	100.0	183,614	50.7

支出 (単位：千円, %)

項目	予算額	構成比	支出済額	執行率
営業費用	289,362	87.4	60,200	20.8
営業外費用	38,236	11.6	7,209	18.9
特別損失	0	0.0	0	0.0
予備費	3,000	0.9	0	0.0
計	330,598	99.9	67,409	20.4

## 2 資本の収入及び支出

収入 (単位：千円, %)

項目	予算額	構成比	収入済額	収入率
企業債	20,000	100.0	0	0.0
固定資産売却代金	1	0.0	0	0.0
工事負担金	0	0.0	0	0.0
補償金	0	0.0	0	0.0
出資金	0	0.0	0	0.0
国庫補助金	0	0.0	0	0.0
計	20,001	100.0	0	0.0

支出 (単位：千円, %)

項目	予算額	構成比	支出済額	執行率
建設改良費	84,603	58.7	7,778	9.2
企業債償還金	56,481	39.2	28,036	49.6
予備費	3,000	2.1	0	0.0
出資金	1	0.0	0	0.0
計	144,085	100.0	35,814	24.9

【第4表】

## 財 産 の 状 況 (平成30年9月30日現在)

## 1 公 有 財 産

## (1) 土 地 建 物

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物
本 庁 舎		15,214	6,829
その他の行政機関	消 防 施 設	1,515	1,072
	そ の 他 の 施 設	0	0
公 共 用 財 産	学 校	183,060	42,737
	公 営 住 宅	101,809	31,641
	公 園	602,325	2,788
	そ の 他 の 施 設	446,134	36,842
山 林		4,369,842	0
そ の 他		7,728,301	9,958
合 計		13,448,200	131,867

(2) 有 価 証 券 (株 券) 194,448 千円

(3) 出 資 に よ る 権 利 78,112 千円

(4) 貸 付 金 0 千円

2 基 金

( 単位 : 千円 )

基 金	金 額
1 財 政 調 整 基 金	2,019,536
2 減 債 基 金	718,221
3 市 有 施 設 整 備 基 金	1,731,715
4 市 民 交 流 施 設 整 備 基 金	1,203,424
5 退 職 手 当 準 備 基 金	131,362
6 ふ る さ と 創 生 基 金	241,844
7 人 材 育 成 基 金	106,064
8 水 産 振 興 基 金	55,375
9 地 域 福 祉 基 金	72,364
10 読 書 推 進 基 金	12,697
11 土 地 基 金	141,172
12 国 民 健 康 保 険 基 金	99
13 国 民 健 康 保 険 診 療 所 基 金	1,732
14 交 通 災 害 共 済 基 金	78,937
15 奨 学 金 貸 付 基 金	60,536
16 高 額 療 養 資 金 貸 付 基 金	1,000
17 肉 用 牛 特 別 導 入 事 業 基 金	12,295
18 介 護 保 険 基 金	103,741
19 介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	0
20 阿 久 根 大 島 名 勝 松 造 成 基 金	16,022
21 地 域 振 興 基 金	174,650
22 国 民 体 育 大 会 運 営 等 基 金	80,000
計	6,962,786

## 【第5表】

公債・一時借入金の現在高  
(平成30年9月30日現在)

## 1 公 債

## (1) 一 般 会 計

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
普 通 債	5,487,144	
災 害 復 旧 債	74,942	
そ の 他	4,116,584	
合 計	9,678,670	

## (2) 特 別 会 計

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
上 水 道 債	568,642	
簡 易 水 道 債	1,962,621	
国民健康保険施設勘定債	10,276	大川診療所
合 計	2,541,539	

## 2 一 時 借 入 金

0 円